

# 東洋的専制と西洋的奴隷制

--西洋帝国主義の民主主義的起源--

大西 広

Oriental Despotism and Western Slavery: Democratic Origin of the Western Imperialism

Hiroshi ONISHI

## 《要旨》

マルクス主義には「アジア的生産様式」という言葉があり、これまで「東洋的専制」を説明する否定的な概念として使われてきた。そして、実際、ギリシャ、ローマに始まる西洋社会は世界で最初に「民主主義」を打ち立て独裁制を抑止しようとしたという歴史を持ち、他方、アジアにおける民主主義的政治システムの成立は遅れる。これは事実である。

しかし、現在、このようなアジアが勃興、貧困撲滅を最優先とする別な形の人権状況の改善を見せる中、西洋と東洋の両システム双方の肯定面は否定面とセットとなっているということ、そして、それらの背景には周辺諸共同体・諸国との経済格差の度合いの違いがあることを本稿ではギリシャ、ローマ史に立ち戻って説明する。両者をバランスよく理解するためのフレームワークとなれば幸いである。

## はじめに

マルクス主義にはアジアの生産様式を表わす言葉として「アジア的生産様式」というものがあり、これまでどちらかといえば「東洋的専制」を説明する概念として否定的に捉えられてきた。そして、実際、ギリシャ、ローマに始まる西洋の社会システムは世界で最初に「民主主義」を打ち立て、独裁制を抑止しようとしたという積極的な歴史が存在し、他方、アジアにおける民主主義的政治システムの成立は遅れる。これは事実である。

しかし、現在、このようなアジアが勃興、貧困撲滅を最優先とする別な形の人権状況の改善を見せる中、他方の西側諸国が経済的にも政治制度的にも機能不全状態となるに至っている。このため、本稿では、上記のような西洋中心史観を克服し、「アジア的生産様式」の持つ否定的側面がその肯定的側面とセットになっていることを述べたい。これはアジアにはアジアなりの「人権」の発展のあり方があり、西側諸国のアジア批判が一面的であることを主張することになる。

なお、この主張は西洋的社会システムにも肯定的側面と否定的側面がセットとなって存在していることをも含意する。その肯定的側面は「民主主義」なるところにあり、否定的側面は奴隷制とセットとなったその帝国主義的侵略性にある。これらの内容を含むという趣旨で本稿は東西システムの全体的な比較検討をすることになる。

## ギリシャ、ローマ型奴隷制の経済的条件

筆者は中村(1977)に従って、基本的に「アジア的生産様式」を「国家(的)奴隷制」と理解するので、そこでの「奴隷制」の概念は広く、ギリシャ、ローマのスタイルの奴隷のみを奴隷とするわけではないが、ギリシャ、ローマの「奴隷」が生産活動に幅広く利用された大規模なものであったことを否定できない。そこではミケーネ文明やスパルタのヘイロタイとして現われた「国家奴隷制」が早期に終焉し<sup>1</sup>、ローマ市域では人口の3,4分の1が通常の意味での=狭義の「奴隷」によって占められるような大規模な奴隷制社会が形成されているからである。これらは「アジア」との鋭い対照をなしており、その背景には経済社会構造上の「アジア」との根本的な相違があるように思われる。

---

<sup>1</sup> 中村(1977)はミケーネ文明については何も述べていないが、ここは大西(2021)で発表した筆者の見解に基づいている。

というのは、こういうことである。まず、世界のどこにでもあったような地域コミュニティ間の戦争で勝利した側が相手のコミュニティから収奪するには2つの方法があり、それが東西の収奪の在り方に対応していると思われる。具体的には、①負けたコミュニティから剰余生産物を収奪する方法と、②そのコミュニティから奴隷を自分たちのコミュニティに連れて来てそこで彼らを搾取するという方法であるが、①がいわゆる「貢納制」、②がここで問題とするギリシャ、ローマの「奴隷制」であるからである。

では、そのように2つの方法があるのにも関わらず、ギリシャ、ローマはなぜ後者の方法をとったのだろうか。その答えは、相手のコミュニティの生産力水準が圧倒的に低かったこと、さらに言えばギリシャ、ローマの生産力水準との隔絶した差異のあったことにある。なぜなら、この場合、①による収奪より②の方法による搾取の方がより有利となるからである。言い換えると、取引コストを捨象し、かつ両方法の搾取率が一定の時、

ローマにおいて1人の追加労働がもたらす生産量>「蛮族の地」で1人の追加労働がもたらす生産量

という条件が成立するからである。そして、実際、エジプトやメソポタミアの文明を引き継いだギリシャやローマの文明=生産力の高さとともに<sup>2</sup>、特に西方のガリアやゲルマニア、ブリタンニアとの生産力格差は様々な事情から想像することができる。たとえば、ローマ帝政初期アウグストゥス期の地理学者ストラボンがブリテン島を領有して税をとりたてても徴税や軍事支出にかかる費用をさして超えないと述べているが<sup>3</sup>、彼らがバビロニア、エジプト、バルチアなどと違って部族社会にとどまっていたという事情<sup>4</sup>、したがって都市をもたず、ムラしか持たなかったという事情、さらには『ガリア戦記』などで紹介される彼らの真に野蛮な風習などがある。<sup>5</sup>ギリシャ人やローマ人はこうした彼らを見て、動物と同じ扱いをする自分たちを正当化することができた。我々は文明人、彼らは野蛮人。まったく別のものだ、というわけである。

実のところ、このように隔絶した経済力格差が文化・文明レベルでの隔絶した格差を生んだということは奴隷の側でもその身分を受け容れる内的なレベルでの「同意」形成という意味で非常に重要なことであった。もちろん、奴隷を奴隷として存在させ続けるのは経済外的な強制力に違いないが、その強制力のひとつとして内面的な「奴隷根性」もが重要であったということであり、この点を Scott(2017)は家畜の「飼い馴らし(domestication)」と同じなのだと説いている。

この点の重要性を知る上で3つのことを指摘したい。そのひとつはかのスパルタクスの乱の経過である。彼ら

---

<sup>2</sup> 「農業社会」の範疇を超えたわけではなかったローマのイタリア地域も、弓削(1989b)pp.174-9によると BC1世紀には非農業部門の比率を30%近くまで伸ばし、他の諸民族・諸国家の生産力段階と隔絶した商品経済の発展を実現していた。弓削はこの背景に商業交易に有利な地中海世界という特徴があったとしているが、それとともに重視するのは奴隷制が果樹園経営や手工業、鉱山経営など商品生産に向いていたということである。もうひとつの条件として記憶しておきたい。なお、弓削はこの箇所でも奴隷制が成立しうるまでにローマが経済的に発達していたという直接に生産力的な条件も重視している。この条件がなければ、奴隷を連れ帰ったとしても搾取ができない。逆に言うと、その段階に至っていない蛮族の地ではその条件が成立していなかったことになる。

<sup>3</sup> 南川(2003)p.208の叙述による。

<sup>4</sup> 弓削(1989a)p.29-30はユダヤ・ヘロデ王の宮廷歴史家ニコラウスの「アウグストゥス伝」を紹介しているが、その中でニコラウスはローマ帝国が最初は武器によって、後には武器なしで諸民族を自発的に従わせたと書いている。これはもちろん差し引いて理解されるべきであるが、その際、彼ら諸民族を「記憶される限り支配者をいただいたことのない諸民族」と記している。

<sup>5</sup> たとえばカエサルの『ガリア戦記』第6巻(Caesar, BC53)は、農耕に関心を持たないゲルマン人は獣皮や馴鹿の短衣しか身につけず半分裸であるとする。また、南川(2003)p.90によると同時代の地理学者ストラボンは『地理誌』はガリア社会の神官ドルイデスが人身御供を使った如何に野蛮な占いをしていたかを紹介している。短剣を彼らに突き刺した際、その倒れ方、どのように四肢をひきつけるか、どのように血が流れるかをもって占ったという話などである。『ガリア戦記』第6巻にもやや似た紹介がある。

が如何に過酷な状況下におかれていたか、奴隷たちのローマへの反感がいかなるレベルに達していたかを 20 万にまで膨らんだ反乱の規模から察することができるが、彼らがローマ軍を倒して最初は故郷の地を目指したものの、後に方向を転じてイタリア半島に残ろうとしたのは何故かということである。様々な解釈があるが<sup>6</sup>、一旦「文明化」した彼らが野蛮の地に戻れなかったという「行き場所のなさ」を筆者は重視したい。これは、アメリカの黒人奴隷がアフリカに帰ろうとしなかったこと、言い換えるとアメリカの地での地位の改善を求めたことから類推できる。経済力を基礎とした「文明化」というものの抗しがたい魅力という問題である。

この問題はローマの社会において奴隷たちが「肉体労働」を担っていたとしても、「精神労働」を担っていたわけではなかったということとも関わる。これは機械制大工業の時代に労働者を指揮する資本家なしに労働者だけで構成される社会を想像できないのと同じことであって、奴隷たちが生産の主導者たりえていなかったからである。ローマでは全人口の3分の1から4分の1程度が奴隷で占められていたと言われているが、それが過半数ではなかったということ、そして上記の意味で「生産の主導者」でなかったということとなる。文明的に隔絶された地から来た奴隷たちはローマの地でも隔絶された地位に貶められ、よって同等の人間として扱われ得ない文化的社会的状況におかれていたのである。

最後に、ローマが蛮族から狩り取ってきた奴隷の多くが子供であったことも重要である。子供は言語をはじめすぐに順応し、ローマで長く住めば元の言語を話せなくなっている可能性も高い。そして、さらに解放される可能性などをちらつかされたりすれば、一旦身に着けた「文明」を捨てがたく思ったに違いない。先の不等式では筆者は「取引コスト」を捨象したが、奴隷制の場合の「取引コスト」とは、奴隷狩りをして本国に連れ去るコスト以上に奴隷をどうおとなしく「飼い馴らせるか」という問題であった。「奴隷根性」という文化的背景の問題として理解されたい。

## アジア、オリエントとの違い

こうして隔絶した経済格差を基礎とした隔絶した文化格差がギリシャ・ローマ型の奴隷制をもたらしたことを明らかとしたが、その条件のないアジア、オリエントは別の道を歩むことになる。上で述べた2つの取奪方法のうち①の道であり、その事例として上述 Scott(2017)の第5章が紹介するのはメソポタミア文明における奴隷制の未発達である。古代メソポタミアにも奴隷は存在するが、ギリシャやローマのような大規模なものではなかった。そして、常時戦争をしている都市国家が近隣の都市国家から労働力として戦争捕虜を連れ帰ったとしても彼らの文化的言語的差異が小さすぎてうまく奴隷にならなかったと紹介している。メソポタミアもヨーロッパからすればオリエント=東洋かつアジアなので、マルクスが「東洋」と認識したもののひとつがここにあるかと思われる。分裂後ローマの東半分=東ローマ帝国ではコロヌス制や農奴制への移行が西半分よりスムーズに進行したと評価されるが<sup>7</sup>、その背景もここにあるのではないかと思われる。

実際、我々日本人にとってもっとも重要な日本自身や中国、朝鮮もそこではギリシャ・ローマ的な奴隷は社会の極く部分的な存在としてしか成立させなかった(すなわちギリシャ・ローマ的な意味での「奴隷制社会」を成立させなかった)と言え、この背景にはやはりアジアにおいて生産力の隔絶がなかったという事情があるように思われる。秦が統一した7国に大きな生産力的文化的格差があったわけではなかったし、朝鮮半島の三韓も三国も同じである。したがって、彼らは相手の王侯貴族を滅ぼしたとしても、そしてその地から追加的な剰余生産物を収奪したとしても、その地の経済を破壊してそれを行なったのではなく、その地でより多く生産させることによ

<sup>6</sup> いかに様々な説があるかは土井(1994)第二章によって詳しく示されている。土井自身は地理的条件、地域的困難性や食糧不足などをその原因と見ているが、反乱軍内には最初から半島滞在論があったことは確実である。とすれば、奴隷たちの少なくとも一部が最初から故地に帰ろうとしなかった理由を問わなければならない。筆者の考えはここに書いたとおりである。

<sup>7</sup> 東ローマ土地制度史研究を詳細に研究した渡辺(1968)冒頭の2論文は当地の社会制度を単純な「封建制」と捉えることに反対しているが、それを中村(1977)の定義する「国家(的)農奴制」と捉えると極めて自然に理解できる。その趣旨でここでは「農奴制」と表現した。

ってそれを行った。つまり、相手の経済社会を破壊したのではなく、守り発展させることによって行った。弓削(1989b)はローマの奴隷制をして「敗れた側の共同体を破壊して、その共同体成員を奴隷化」(p.178)したものと述べているが、それと対照的である。私の言葉で言うと、「ローマは征服しアジアは統一した」ということとなる。<sup>8</sup>

「統一」された社会・政体の規模は違っても日本も「征服」ではなかった。卑弥呼は「分かれて百余国」を「統一」したのであって「征服」したのではない。また、ヤマト王権も全国各地に自生していた豪族と呼ばれる在地首長を傘下に収めていくという形式を基本的にはとった。だいたい、天皇家自体、原初には他より少し頭の出た豪族のひとつにすぎず、そもそも単独で「征服」できるような力はなかったが、最初は各豪族が各地で住民を支配するために使う輸入威信財の供給を扱うことによって、次には古墳築造などの技術を提供することによって、そして最後には官職を付与して彼らを権威づけることによって少しずつ政権の枠組みに包摂していった。この過程にかなり長期を要したこと、基本的には在地首長層による支配の正当化に役立ったことは石母田(1970)によって詳細に解明されている。もちろん、この過程では時に筑紫磐井の乱や武蔵国造の乱のような軍事力の発動が必要となり、反抗的な豪族は「征服」されたかも知れないが、それは一部の豪族に限られ、豪族階級自体にとってはヤマト王権に包摂されること自体を利益とした。ついでに言うと、その前の卑弥呼による統一も「共立」という形で行なわれたということとなっている。ギリシャ・ローマと異なるこの特徴は既存の在地首長制社会を破壊する形での「統一」ではなく、在地首長たちの利益を守った階級国家としての「統一」であったということにある。ともかくここで重要なのは、各首長制社会を破壊して大量の奴隷を連れ去るという、そういう形の「統一」ではなかったということである。

なお、渡辺(1980)第3章によると、このような「アジア的」なあり方はアラブ人社会にも存在した。東ローマとペルシャの両帝国の境界から現われたアラブ民族の国家は彼ら自身の内部では搾取・被搾取の階級分化を行なわず、ただ過去のまま存続させた征服地の財政組織から徴税を行なうということをしている。彼らを奴隷供給者として扱っていたのではなかったのである。

### ギリシャ・ローマ奴隷制の典型期とその後の転回

ただし、実を言うと、こうして侵略先を奴隷供給源としてしか見ない対外関係が典型的に存在したのは、ギリシャからポエニ戦争でカルタゴに勝利する以前のローマまでであったことを断っておかなければならない。侵略はしても奴隷を捕獲するだけで「領土」とする気がなかった時期のローマは「帝国」とはならず、カルタゴと覇権争いを迫られる前には基本的には「都市国家」にとどまっていた。そして、だからこそ、侵略先の地の経営には関心がなく、否定的な意味合いで「敗れた側の共同体を破壊」(弓削、前述)することができたのである。

しかし、「帝国」となって多くの属州を抱えるようになるとその地を「破壊」するだけではすまなくなる。まずはそれを維持し続けるための軍隊を本来の「ローマ」だけから確保することができなくなるし、属州の経営のためには「植民」が必要となる。そして、この植民はそれ以前に半島内で行われた新設のトリプス(区)へのローマの下層農民の土地割り当て<sup>9</sup>とは異なる。貧困化した農民を支えて軍隊の構成メンバーとするのが目的ではなく、「蛮族の地」を文化的に「ローマ化」し、ひとつのアイデンティティーで一体感ある統一体を広大な領土で実現するためのものであったからである。<sup>10</sup>

<sup>8</sup> 中国の殷王朝は祈りの生贄のために姜族を捕獲し、倭王卑弥呼とその後継者台与は魏に生口を献上した。が、殷の生贄は「労働力」ではなく、卑弥呼と台与が献上した生口もそれぞれ10人、30人にすぎない。この数は象徴的な数にすぎず、魏にとっての倭国は「奴隷供給地」ではなかった。言い換えると、こうした中国王朝の姿勢から当時の倭人は奴隷にされずに済んだ。この場合、「取引コスト」の大小が大きな影響を与えたのかも知れないが、である。

<sup>9</sup> 弓削(1989a)p.55 参照。

<sup>10</sup> ただし、経済的に見た時、こうした「植民」の開始は、蛮族の地からの収奪対象を労働力だけでなく土地を含む資源に拡大したのだと捉えることもできる。

実際、特に帝国西半分の蛮族は都市を嫌ったので、この新たな植民は「ローマ風の都市建設」にいそしんだ。「ローマ風」とは髪型や身なり、それに円形競技場や大浴場、噴水、フォルム、神殿、城壁、水道橋などの建造物に象徴されるが、植民はまずそこ(やウィッラ)に住み、やがては周辺の蛮族がそれに感化されて住むようになる、そういう都市であって、その跡は現在もヨーロッパ全土に広がっている。そして、そのひとつの具体的な事例が栗田(2000)によって紹介されている。

栗田(2000)の紹介するのはポエニ戦争後のかつてのカルタゴの地であるが、そこではローマが現地の「親ローマ部族」と結託して「反ローマ部族」から土地を収用したこと、その土地にローマからの植民がなされて「反ローマ部族」が「隔離」されている。このことにして「親ローマ部族」が「ローマ化」されてこの地全体が帝国の版図として安定しているが、「隔離」された部族は「ローマ化」しなかった。日本のヤマト政権も武蔵国造の乱のように在地首長間の争いに介入して一方を支援したが<sup>11</sup>、そこでは文化まで異なる2地域を作ったわけではない。ので、筆者としてここで主張したいのは、こうした諸部族の2分=「隔離」はローマ内部社会の「市民」と「奴隷」への2分割の海外版であったということである。この時期、かの地は「経営」の対象として見捨てられたり「破壊」されたわけではなかったが、日本の事例として上で述べたような自然な経済発展ではなく、一部を切り取った「移植」でしかなかったということが重要である。

他方、やや似た事例紹介としては南川(2003)によるブリタンニアの例がある。ガリアや北アフリカと違ってあまり都市化が進まなかったブリタンニアの事例としては辺境に駐屯するローマ軍兵士の現地社会との関係が紹介されているが、そこでも強調されていることはローマ軍兵士の「ローマ人である」ことへの強いアイデンティティに対して、現地の「ローマ化」は都市住民などへの限られたものであったということである。特に衝撃的であるのは、この書物がp.206で紹介するローマ軍兵士の手紙で、そこでは地元のブリタンニア人が鞭打たれても当然と書かれていることである。「隔離」との言葉はないが、一部は「ローマ化」しても、それ以外は「ローマ化」されなかったという分岐がここでも示されている。

もうひとつ、「植民」したのが誰かが分からないものの、地域社会の構造として似た事例に渡辺(1980)第4章のシリア地域でのオリーブ・プランテーションの移植の紹介がある。これは、もともと何もなかった山の上に突如としてオリーブ・プランテーション農家が現われ、それが集落化するという話なのであるが、オリーブ油は輸出用の商品なので完全にこの地が帝国版図に組み込まれることで成立し、帝国版図でなくなることによって消滅したという事例報告となっている。在地のももとの経済からまったく切り離された別種の経済が移植され、消滅したという意味では上の2つの事例に通じる。渡辺自身はこの事例の特殊性を強調し、他の事例と共通した特徴の抽出を拒否しているが、現代の研究者なら誰もがこの事例を「グローバル化」と結びつけてその典型と理解するだろう。筆者の場合はそれに加えて、「帝国」進出による特殊経済の移植の問題として上の2つの事例との共通性を指摘したいという話となる。

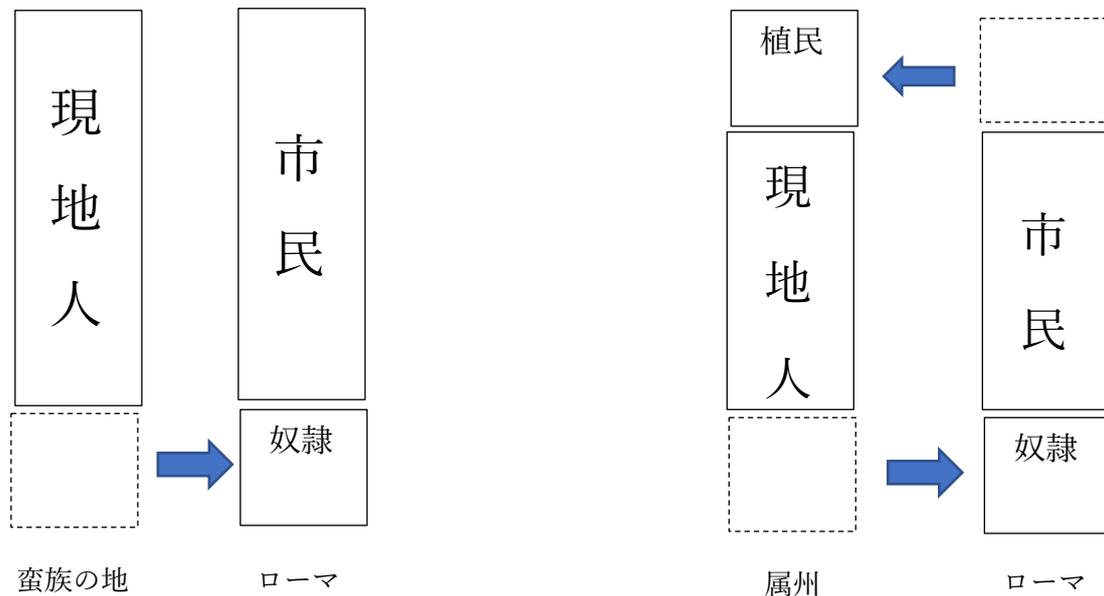
したがって、ポエニ戦争後の「植民」の本格化は本拠地ローマでの奴隷制はそのままだに属州地域でも社会を二重化したと理解される。そして、その二重化が旧来システムの発展ではなく、まったく異質な生産力と文化の移植という形で行なわれたという点が重要である。この時、属州地域の人口は急増しているという点ではかの地の社会を発展させたと言えるのであるが<sup>12</sup>、ともかくこれが前述のように「征服」であったということを確認しておきたい。そして、この都市国家ローマ期と帝国ローマ期における本拠地ローマと蛮族の地の関係は次の図のように整理できるであろう。

### 都市国家ローマの奴隷制

### 帝国ローマの奴隷制と植民

<sup>11</sup> 負けた在地首長にその後、前方後円墳を作らせなかった可能性はあるが、「文化の隔離」とまでは言えない。

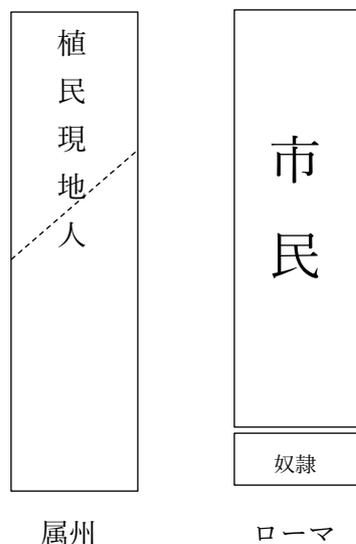
<sup>12</sup> 南川(2013)p.27によると、アウグストゥス期にそれぞれ580万人、270万人だったガリア・ゲルマニア地方とドナウ地方の人口はその150年後にそれぞれ900万人、400万人にまで増大している。この増大率はイタリア人口の増大率を大幅に上回っている。



### 奴隷の枯渇と「アジア型」への移行

ただし、こうして成立した両地域間の関係も「蛮族の地」の発展に伴って続かなくなる。広大な属州各地への植民による都市の建設は帝政前期のうちになくなり、それとは別に成立していた都市にも植民市と同格の地位が与えられるようになる<sup>13</sup>。また、新たに調達した労働力もその多くを奴隷ではなく兵士として活用せねばならなくなるに及んで<sup>14</sup>奴隷の調達が困難となり、イタリア半島などローマの本拠地では奴隷制に変わる生産様式として没落農民をコロヌス、小作として使用するコロナトゥス制、小作制が広がる。さらに、植民市での通婚など交流の深化は属州社会での「植民」と現地人との融合を進め、カラカラ帝はこの現状を認めざるを得なくなる。属州におけるすべての自由民を「ローマ市民」とした212年の万民法がそれである。先の図に合わせてこの新しい状況を図示すれば次のようになる。

### 万民法(212年)以降の帝国ローマ



しかし、もちろん、属州がこうして経済発展し、その住民たちが「市民」と扱われるようになったとしても、

<sup>13</sup> 南川(2013)p.26による。

<sup>14</sup> 時代は下がるが、東ローマで7Cに投入されたテマ制=屯田兵制もまた奴隷制終焉後、奴隷なしでの農業を行なわなければならなくなった時代の軍事制度と言える。

ここで「支配」がなくなったわけではない。それはその後も帝国各地での反乱が続いたことによってわかる。あるいは、数多の「軍人皇帝」が出現せざるを得なかったのもそのためである。

それゆえ、その後も帝国政府による収奪は形を変えて続く。つまり、ローマにとって「外地」は奴隷の調達地ではなく、剰余生産物を収奪する場となったのであって、これは言葉を変えると「貢納制」的な関係を構築したということになる。思い出していただければと思うが、この関係は前述のように「外地」とローマとの間の生産力や文明水準の格差が小さな時に成立する。ローマのような支配の仕方でも「蛮族の地」が経済発展したという条件がもたらした新しい関係なのであって、これも上で述べたように帝国東半では当初からある程度形成されていたものであった。<sup>15</sup>冒頭で述べた本稿の分類でいえば「アジア的」なあり方への進展である。

ただし、ここでこうして「アジア的」なるものへの進展を論ずるなら、それがこうして「アジア」に限らなくなったということを確認しておきたい。上で何度も見たように、このシステムは部族間、あるいは国家間が支配・従属の関係となった場合、両者の生産力段階がそう大きくない場合に生じるシステムであって、「西洋的」=ギリシャ・ローマ的なあり方から進んだ部族間、国家間関係も不均等発展によって平準化が進めば「アジア的」となる。つまり、言い換えると、「アジア」の諸部族、諸国家の多くがそうであったがためにつけられた名称にすぎないのであって、アジアだからそうなる、あるいはアジアでないからそうならない、というようなものではないのである。中村(1977)は「アジア的生産様式」というような地域名は関するが内容を表現しない言葉の使用を回避するが、その趣旨も同じところにある。ただし、もちろん、このシステムの多くがアジアにおいて見られたこと、よってその文化が残っていることは事実であり、本稿が問題としている論点もこれと関わっている。

それからもうひとつ、ここでいう「アジア的」ないし「アジア型」という規定が部族や国の内部の社会体制に関わるものではないということも再確認しておきたい。というのは、たとえば、上の図では極々一部を除き、「ローマ」に住む人々が「市民」として均一化されたことになっているが、この「均一性」なるものは「市民と奴隷」のような隔絶した格差が「市民」の中でなくなるという以上の意味は持たず、よってその内部での大地主と一般農民、小作など没落農民などの格差、貴族など有力者と平民といった格差は存在する。つまり、ここでもポイントは「隔絶性」であって、その有無を基準とした時、他のいかなる階級区分も同じ人間の間の区分として小さなものとなる。この「隔絶性」の原因と帰結を論じているからである。このため、たとえば、万民法以降のローマにある「市民」内部の階級格差と、もっと純粋な「アジア」の国々での階級対立といった要素はここでは捨象されている。ギリシャ・ローマ的な「奴隷」と「市民」の区別は他の階級区分より大きいとの立場と理解していただいてもよい。

### ギリシャ・ローマの民主制と侵略性

ところで、奴隷と市民との間の隔絶した社会的地位に注目すればするほど、動物扱いされた奴隷のみじめさとともに「市民」の地位の高さが目立つ。これが故に弓削(1966)も「基本的な階級関係は支配階級である私的土地所有者(市民)の組織である共同体と、奴隷との間にあった」(p.38)とし、ローマ市民の全体が支配階級であると主張している<sup>16</sup>。そして、それがゆえに「平民」の誰もが民会の選挙権を有したという驚くべき「民主主義」の発達があった。BC367年に制定されたリキニウス・セクスティウス法の段階でも経済的なレベルでの貧民救済をはかるとともに、二人の執政官のうち一人は平民から選ぶという形で「貴族と平民の政治的平等」が目指されており<sup>17</sup>、これは筆者の言葉では「貴族と平民の階級同盟」となる。こんな古代に平民がここまでの政治的権利を認められていたのである。立派なものである。

が、こうした平民の権利が軍事的な性格を持ちつつ発展したということも重要である。ギリシャ時代に確立し

<sup>15</sup> 渡辺(1980) p.51 参照。

<sup>16</sup> この主張は大塚(1955)にもとづいている。なお、1968年に出版された弓削(1989a)の初版本でも繰り返されている。

<sup>17</sup> 弓削(1989a)p.57 参照。

た平民の参政権は平民の軍隊への参加の進展によって拡大したからである。つまり、当初のポリスが完全武装の経済的能力をえて騎兵としての職業的武技訓練をうけた貴族のみが共同体の防衛義務を担い、よって政治的権利も有する「貴族政」だったものが、鎧や兜などの武装を自弁できるだけの財力をもった市民が重装歩兵として共同体の防衛義務とともに政治的権利を持つようになる。そして、最後には装備価格の低下と自弁装備を必要としない艦隊勤務という戦闘方法の開拓によって下層民もが軍務に就くようになり、政治的権利が全市民に及ぶこととなる<sup>18</sup>。つまり、こうして全市民への政治的権利の拡大は防衛義務の拡大を根拠に実現することとなった。「民主主義」は最初から軍事的な性格を持っていたのである。

もちろん、この当初の軍務は防衛的なものであったかも知れないが、重装歩兵、艦隊勤務と進むにつれて強化した軍隊は周辺地域への侵略と戦争奴隷の獲得を可能とする。つまり、それまでは共同体内部で債務を蓄積した没落農民を奴隷として使っていたものを、戦争によって奴隷が獲得できるようになる。そして、この結果として、上で「都市国家ローマの奴隷制」として示した対外関係=階級関係が成立するのである。この時代の社会システムが「ギリシャ・ローマ」の「古典古代」のシステムとして類型化されるのはそのためである。

こうして成立したアテネの重装歩兵は BC5 世紀初頭のペルシャ戦争で活躍するが、その約 100 年前のソロンの改革は上記の指向性をより明確に示している。それは貧困農民の経済的没落を阻止するいくつかの施策によって彼らの債務奴隷化を阻止して市民内部の分裂を抑止した。そして、それによって不足する奴隷がギリシャの外から大量に輸入され、小規模な奴隷所有が平民の間で広がったからである<sup>19</sup>。このようにして、民主主義は「ギリシャ・ローマ」の侵略性の基礎となっていたのである。

実際、その後のローマも「民主主義」が局面局面でそれを侵略に駆り立てている。というのは、「貧困農民の経済的没落」は少しでも気を緩めれば生じるもので、それをどうするかは常に政権の重要課題となるが、先に述べたようにポエニ戦争後の「植民」はそうして没落した市民のためのものでもあったからである。戦前期日本で「満蒙開拓」に渡らせられた農民たちが没落農民であったこととも重なる。

またもうひとつ、「大衆の人気」を直接の目的として行なわれた多数の対外侵略の存在も無視できない。帝国後半期には弱体な皇帝ほど過去の領土の回復に熱心となり、時には敗北し、時には財政破綻をもたらしたが、そうした無謀な政策が凝りもせずに繰り返されたのには弱体な官僚制の下で「大衆の人気」が非常に重要であったからである。つまり、弱体な政権が大衆の意向を重視すればするほど侵略的となったということであり、この点も現代に通ずる。この点では南川(2003)pp.208-211 はブリタンニアについて、そこへの進出が経済的に割に合わなかったことと、それでも大衆人気を求めて 2 人の皇帝が進出したことを紹介していて興味深い。帝国東方でもペルシャへの何度もの遠征はこのことによって説明されるだろう。

もちろん、このように合理性を欠いた施策は戦争での敗北によって、あるいは財政破綻によってローマに手痛いしっぺ返しをくらわせることとなる。衰退期東ローマの事例であるが、たとえば渡辺(1968)は、税負担の増加が小土地所有農民を没落させて彼らを修道院など封建領主下の隷属農民(パロイコイ)としたこと、軍務と引き換えのプロノイアという新たな土地所有制度の導入はさらに財政を悪化させたことを紹介している。エンゲルスであれば、このことを「軍国主義滅亡の弁証法」と呼んだに違いない。

## 現代にも通じる東西のちがひ

したがって、本稿の趣旨に立ち戻って整理すると、西洋の優位性として指摘されている「民主主義」は「奴隷制」とセットとなった制度であり、それは同時に対外的な「侵略性」を伴っていた。<民主主義-奴隷制-侵略性>のトリアーデである。このうちの「民主主義」だけを取り出して評価するのは間違っている。そして、もしそうすれば、「西洋」に対する「東洋」は「東洋の専制」と「奴隷制の欠如」と「貢納制」とが対応することになろう。最後の「貢納制」は東アジア地域では「朝貢」となるが、ともかく<東洋の専制-奴隷制の欠如-貢納制>のトリア

<sup>18</sup> 以上の経過については弓削(1966)序説参照。

<sup>19</sup> 前沢(1988)pp.368-9 による。

一デである。これはもちろん、「専制政治」であるという意味で肯定的なものではない。

しかし、それでも、「民主主義」をその肯定面だけでしか評価しない見方の一面性だけは本稿の結論として動かないものとした。現代の「民主主義」がここまで混迷を深めてくると、特にその「担い手」とされる西側諸国においてその度合いがここまでではなはだしくなってくるとなさらである。西側諸国のこうした混乱を見て「西洋」概念自体の欺瞞性を解き、「民主主義の非西洋的起源」を主張する論者もいるが<sup>20</sup>、筆者に言わせるとそれはまだ「民主主義」の掘り下げが足りない。本稿で述べたように「民主主義」という政治制度は隔絶した生産力格差という唯物論的な次元から説明されなければならないのであって、古代ギリシャ・ローマには良い意味でも悪い意味でもその典型が存在した。問題は、それ自体を根源的に問い直すことなのだと思えるのである。

ただし、こうして論じてくると、やはり重要となるのは、この伝統が現在にもつながっていることである。「民主主義」の西洋は「周縁」との隔絶した生産力格差を克服し、一度は本稿に言う奴隷制を廃止したが、その後も大航海時代に入ると(再発見された隔絶した経済力格差を基礎に)やはりアフリカからの奴隷貿易を再開し、アメリカ南部も大規模な奴隷制を形成した。また、19世紀後半以降も、正真正銘の「奴隷制」ではないものの、「移民」という形でヨーロッパやアメリカは大量の労働力を「隔絶された生産力の地」から受け入れてきた。ヨーロッパには中東やアフリカから、アメリカにはヒスパニックとしてラテン・アメリカからである。そして、その結果、国内に「市民」と「移民」に2分された「隔絶社会」を形成しているのである。アメリカ黒人は今や「移民」ではないが、それでもなおBLM(ブラック・ライブズ・マター)を叫ばねばならない現状にある。意味は同じである。

もちろん、そうはいってもアメリカは黒人大統領を実現するに至っているから、こうした異質人種の混合を長期に続けるのも実はそう悪いことではない。これはローマ帝国が属州出身の皇帝を後に数多く生み出したことにも表わされているが、前述の論理で言えば、時間をかければ経済の不均等発展が国際関係にも国内格差にも人種的な均等化を導くからである。この意味からすれば、たとえば黒人との通婚者を生み出すほどには人種的に開放されていない日本人や中国人・韓国人の社会は遅れていると言わざるを得ない。西洋の否定的側面も時間さえかければ肯定的側面に転化している。それがまだ決定的に不十分であっても、である。

加えて、こうして「遅れた」東洋は、内部的な均質性を壊さなかったがゆえにギリシャ・ローマ的な「奴隷」を持たなかっただけでなく、多くの場合貴族層も発達させず(あるいは中世期に貴族層を打倒し)、よってそのさらに上に立つ支配身分が超越的な政治的権利を一手に掌握するという「専制政治」を形成する。いわゆる「東洋的専制」であり、「民主制」ではない。東洋における専制政治の事例としては、秦の商鞅が国政改革を行った際、改革の批判者だけでなく、改革の支持者をも弾圧したという逸話があるが、どんな形であろうと民衆の政治関与を認めないこのやり方はまさにローマの対極にある。専制政治が「民主制」とどう違うのかを如実に示している。

ただし、こうして「政治関与を認めない」という形の東洋の否定的側面も、「政治関与」以外の側面となると逆に肯定的な要素もが発見されてくる。たとえば、奴隷を認めないある種の均質主義は、人間の最低生活保障という思想と結びつきうるから、現在の中国が「貧困撲滅」を最優先した政策もその文脈でよく理解できる。政治的権利は制約するが経済的利益は守るという、均質性重視の最底辺層ボトムアップに相対的重点がおかれる。現在の中国の政策がその典型なのでその例で説明すると、中国政府の定義する「人権」は、生存権、教育権、勤労権、労働基本権といった社会権をベースとしており、参政権が上位にない。参政権は付与されても生存権が必ずしも保障の対象とならない西洋的考え方—その典型はいうまでもなく新自由主義のアメリカである--との対照をなしている。

これだけではない。西洋諸国が途上国を労働力供給地として利用する一方で、日本や近年の中国が途上国のインフラ建設に一生懸命なのも別種の対照として興味深い<sup>21</sup>。前者は人を移動させる方式の搾取方式であるのに対

<sup>20</sup> その代表は Graeber(2014)である。

<sup>21</sup> とはいえ、最近の日本は外食産業などでの外国人雇用は相当に一般化し、かつまた安倍政権はさらに外国人

し、後者は途上国の発展から余剰を吸い上げようとする方式である。どちらもが搾取であることに違いはないが、ギリシャやローマの都市国家時代と同様、周縁共同体の発展を目的とはせずそれをただ「破壊」した前者と後者との相違はやはり重要である。西洋諸国が相手としたアフリカやラテン・アメリカ諸国もいずれは(ローマ帝国と同様)経済発展するものと思われるが、それでも戦後に関する限り日本や中国の周辺諸国の経済発展の方がスムーズだったと言えるのではないだろうか。我々東洋人の目からすれば、西洋がアフリカやアジアに対したやり方と日本や中国が東南アジアなどに接したやり方とは大きな違いがあると思われるのである。

もとに戻って経済学的説明を行なうとすると、相手としている国との生産力格差の度合いの違いがこの原因となっているということになる。

いずれにせよ、現代に通ずる西洋と東洋の違いがギリシャ・ローマに始まること、その双方の肯定面は否定面とセットとなっているということ、そして、それらの背景には周辺諸共同体・諸国との経済格差の度合いの違いがあることを本稿では説明した。西洋型システムがその正当性をすどく問われるようになった今、バランスをとって両者をより客観的に論ずるためのフレームワークとして参照にされたい。もちろん、この作業は「東洋」の弱点を再認識する作業、今後の課題を認識するための作業でもあるが、である。

## 参考文献

大塚久雄(1955)『共同体の基礎理論』岩波書店

大西広(2021)「国家奴隷制、家父長制的奴隷制と国家農奴制、封建農奴制--古代ギリシャ・ローマ論との関わり  
での中村(1977)再読--」『新しい歴史学のために』第 297 号

栗田伸子(2000)「ローマ支配の拡大と北アフリカ」歴史学研究会編『古代地中海世界の統一と変容』青木書店

土井正興(1994)『スパルタクスとイタリア奴隷戦争』法政大学出版局

中村哲(1977)『奴隷制・農奴制の理論』東京大学出版会

前沢伸行(1988)「古典期アテナイの奴隷」弓削達・伊藤貞夫編『ギリシャとローマ—古典古代の比較史的考察』  
河出書房新社

南川高志(2003)『海のかなたのローマ帝国—古代ローマとブリテン島』岩波書店

南川高志(2013)『新・ローマ帝国衰亡史』岩波書店

弓削達(1966)『ローマ帝国論』吉川弘文館

弓削達(1971)「古代国家権力の諸問題」『歴史学研究』第 233 号

弓削達(1989a)『ローマ帝国とキリスト教』河出書房新社

弓削達(1989b)『ローマはなぜ滅んだか』講談社

渡辺金一(1968)『ビザンツ社会経済史研究』岩波書店

渡辺金一(1980)『中世ローマ帝国』岩波書店

Caesar, Julius(BC53), *Commentarii de Bello Gallico*, (近山金次訳『ガリア戦記』岩波書店、1942 年)

Graeber, David(2014), *La démocratie aux marges*, Lormont, Le Bord de l'eau, coll(片岡大右訳『民主主義の非  
西欧的起源について』以文社、2020 年)

Scott, James C. (2017), *Against the Grain: A Deep History of the Earliest States*, Yale University Press,  
London(立木勝訳『反穀物の人類史—国家誕生のディープヒストリー』みすず書房、2019 年)

Sidonius falx, Marcus with Jerry Tonner(2014), *How to Manage Your Slaves*, Profile Books(マルクス・シドニウ  
ス・ファルクス著、ジェリー・トナー解説、橘明美訳『奴隷のしつけ方』太田出版、2015 年)

Tacitus, Cornelius(98), *De vita et moribus Iulii Agricolae*(国原吉之助訳『ゲルマニア／アグリコラ』ちくま学芸文庫、1996  
年)

---

雇用を進めるべく出入国管理法を 2018 年に改正した。この意味で近年の日本は「西洋化」の過程にあり、その流れの中で新たな貧困層を形成しつつある。